⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　期限　平成31年２月25日（月）午後４時00分
②　場所　上記４⑴に同じ。
③　方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、入札説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送等により提出すること。
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
①　期限　平成31年３月18日（月）午前11時00分まで（ただし、郵送等による入札については、期限までに上記４⑴へ必着させること。）
②　場所　上記４⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は紙により持参又は郵送等すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　平成31年３月19日（火）午前10時00分
②　場所　上記４⑴の２階会議室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　みずほ銀行　堂島支店）
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、上記３⑴により得られた評価値が最も高い者を落札者とする。
⑸　低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本業務においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⑼　上記２⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑽　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設市場整備課における建設コンサルタント業務等に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は平成31年２月４日（月）を予定する。
⑾　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、参加表明書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送等により提出しなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Koji Hirohata Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : The design of Takebe1 bridge and another bridge on Sasebo road
⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 January 2019 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 17 January 2019. if by mail, 4 : 00 P.M. 17 January 2019)
⑸　Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 25 February 2019
⑹　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 18 March 2019 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 18 March 2019. If by mail 11 : 00 A.M. 18 March 2019)
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Masuo Aoki, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3―13―15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan Tel. 092―260―6115 Fax. 092―260―6118

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成31年１月７日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　大津賀久嗣
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　導入計画物品及び数量
①　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭ・電子計算機システム（東北職業能力開発大学校）　一式
②　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭ・電子計算機システム（北陸職業能力開発大学校）　一式
③　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭ・電子計算機システム（東海職業能力開発大学校）　一式
④　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭ・電子計算機システム（四国職業能力開発大学校）　一式
⑤　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（浜松職業能力開発短期大学校）　一式
⑥　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（京都職業能力開発短期大学校）　一式
⑦　電子計算機システム（港湾職業能力開発短期大学校横浜校）　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成31年度第４・四半期以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　本システムは、職業能力開発に係る教育訓練に使用する。
②　本システムは、クライアント・サーバ構成を基本とし、同時に多数の学生等が使用可能な処理能力を持つこと。
③　教育訓練に適したアプリケーション、ユーティリティ等が提供されること。
④　各クライアントの稼働に際し、十分な能力を有するサーバ、周辺機器及びＬＡＮを有すること。
⑤　信頼性の高い機器で構成し、操作性の優れたＨＭＩ、ＧＵＩ等を有すること。
⑥　運用管理が容易で、セキュリティ管理等を十分考慮したものであること。
⑦　導入教育体制、サポート体制が整っていること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成31年２月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先
上記１⑵①　〒987―2223 宮城県栗原市築館字萩沢土橋26　東北職業能力開発大学校　調査役（総務担当）　電話0228―22―2082
上記１⑵②　〒937―0856 富山県魚津市川縁1289―１　北陸職業能力開発大学校　調査役（総務担当）　電話0765―24―5552
上記１⑵③　〒501―0502 岐阜県揖斐郡大野町古川１―２　東海職業能力開発大学校　調査役（総務担当）　電話0585―34―3600
上記１⑵④　〒763―0093 香川県丸亀市郡家町3202　四国職業能力開発大学校　調査役（総務担当）　電話0877―24―6290
上記１⑵⑤　〒432―8053 静岡県浜松市南区法枝町693　浜松職業能力開発短期大学校　調査役（総務担当）　電話053―441―4444